

事務事業チェックシート

事務事業No 56 事業名 土木積算システム事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	3	公共施設マネジメントの推進
取組方針	1	公共施設マネジメントの推進

事業種別	継続	
事業期間	永年 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	工事検査課	佐々本 治(435-1034)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大・小 事業 事項	技術管理事業 土木積算システム事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 和歌山県及び県内他市町村と同一の土木積算システムを使用し、工事担当課が統一された設計書作成を行うためのシステム運用	事業内容 土木工事担当課事務処理の簡素化及び効率化を図るため、土木積算システムの運用を行う。				
	実施内容	平成26年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成27年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成28年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成29年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成30年度 土木積算システムの運用 (18課利用)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,862	4,352	4,349	4,004	4,208	3,643	6,009		4,300	
伸び率 (%)	-	-	▲10.6%	▲8.0%	▲3.2%	▲9.0%	42.8%	▲100.0%	▲28.4%	-
人件費										
正規職員	7,309	7,152	7,306	7,306	7,306	7,307	6,876		6,876	
正規職員以外										
小計	7,309	7,152	7,306	7,306	7,306	7,307	6,876		6,876	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	4,862	4,352	4,349	4,004	4,208	3,643	6,009		4,300	
所要人数 (人)										
正規職員	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.87		0.87	
正規職員以外										
主な予算内訳	機械借上料1,249千円 システム使用料3,725千円 消耗品費680千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 利用者延べ人数	人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		実績値	2,348	2,638	2,867		
		達成度 (%)	130.4%	146.6%	159.3%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市の土木関係請負工事の設計書作成を統一的に行う事は重要であり、今後も続けていかなければならない。利用者数の変動は工事担当課発注の工事件数により変わる為、目標達成は立てにくい。人数の推移は、今後の工事発注件数も大きな変動がないと思われる為、ほぼ同程度の利用が見込まれる。この為、事業費の抑制も難しく、方向性は現状維持である。</p>
見直し・改善内容	<p>現状での見直し、改善については、特になし。</p>